第３期珠洲市まち･ひと･しごと創生総合戦略の達成状況について（令和７年度）

「第 3 期珠洲市まち･ひと･しごと創生総合戦略」【計画期間 2025 年度（令和 7 年度）～2029 年度（令和 11 年度）】の令和７年度における達成状況をとりまとめました。

１. 令和7年度における達成状況に対する評価

珠洲市まち･ひと･しごと創生総合戦略において示している「数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）」の 47 指標について、令和７年度の実績に基づいた内部評価を実施しました。

評価の区分については、以下の４区分で実施しました。

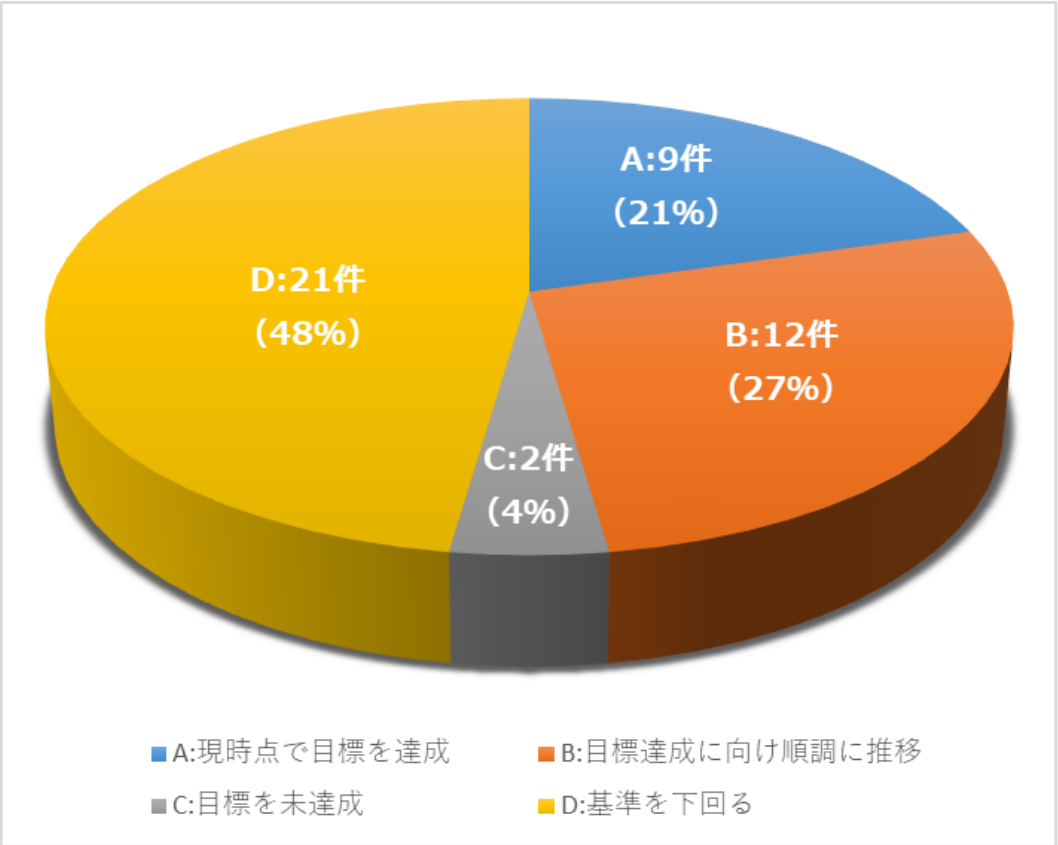
評価	達成状況	解説（震災影響も考慮）
A	現時点で目標を達成 ※達成割合 100%以上	目標値を十分に達成し、計画通りまたはそれ以上の成果を挙げている
B	目標達成に向け順調に推移 ※達成割合 50%以上 100%未満	目標値に対しておおむね計画通りに推移している
C	目標を未達成 ※達成割合 0%以上 50%未満	目標未達であるが、一定の進捗が認められる
D	基準値を下回るもの ※基準値未満(令和 5 年度基準)	震災や豪雨の影響等により基準値に届いていないものの、課題解決に向けた施策が進行中
―	現時点で評価が困難なもの	現状は定性的評価にとどまっており、暫定的に評価を保留

2. 評価結果の概要

今回の評価指標中「最先端の浄水技術を利用した小規模分散型の飲料水供給システムの構築 」及び「公共施設等で再生可能エネルギーの地産地消（自立・分散型のエネルギーシステム） 」、「学校施設の集約の検討」については、現時点では達成度や効果を正確に評価できない定性的な指標であるため、「－　現時点で評価が困難もの」として取り扱い、評価の対象外とします。

評価については、「A　現時点で目標を達成」したものが 9 指標、「B　目標達成に向け順調に推移」したものが 12 指標、「C　目標を未達成」のものが 2 指標、「D　基準値を下回るもの」が 21 指標、「－　現時点で評価が困難なもの」が 3 指標となりました。この「－　現時点で評価が困難なもの」の 3 指標を除き、47 指標中 44 指標について評価することとします。

その結果、「A 現時点で目標を達成」と「B 目標達成に向け順調に推移」を合わせた「現時点で目標を概ね達成している」指標は、44 指標中 21 指標で、全体の半分を占めています。一方で、「D 基準値を下回るもの」は 21 指標で、同数となっています。



3. 令和7年度の基本目方針別の評価結果

基本方針	達成度割合			
	A 現時点で目標を達成	B 目標達成に向け順調に推移	C 目標を未達成	D 基準値を下回る
1 より強靭で安全な、災害に強いまちづくり	1	2	1	2
2 暮らしとコミュニティの再建	4	6	1	4
3 生産性の向上を図るなりわいの再建	1	3	0	9
4 自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生	3	1	0	6
1～4の合計（44指標）	9	12	2	21
割合	21%	27%	4%	48%

「A 現時点で目標を達成」している指標は全体の 21%（9 指標）、「B 目標達成に向け順調に推移」している指標は27%（12指標）で、合わせて48%の指標は目標達成や進捗が良好な状況にあります。また、「C 目標未達」は 2 指標（4%）と比較的少ない状況です。

全体の 44 指標中、48%の 21 指標が「D 基準値を下回る」となっており、全体の半数ありますが、D評価の中には、達成割合50%を超える指標が8指標あり、一定の進捗が見られます。また、「強靭な道路構造の採用」や「災害公営住宅の整備」などは現時点で達成割合が 0%ではありますが、令和 8 年度以降に工事や建設が見込まれています。

4. 第3期珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和7年度における評価（47指標）

方針１　より強靭で安全な、災害に強いまちづくり

項　目	基準値(R5)	参考(R6)	現在値(R7)	目標値(R11)	達成割合	評価	所管課
強靭な道路構造の採用（緊急輸送道路）	-	-	0 （査定・実施設計中）	100%	0.0%	D	環境建設課
上下水道施設の耐震化・停電対策	-	-	49.85%	100%	49.9%	B	上下水道課
最先端の浄水技術を利用した小規模分散型の飲料水供給システムの構築	-	-	実証実験	実装	0.0%	-	上下水道課
消防団員数（定員270名）	215人	201人	203人	270人	75.2%	D	危機管理室
公共施設等で再生可能エネルギーの地産地消（自立・分散型のエネルギーシステム）	-	-	一部実装	実装	0.0%	-	自然共生室
地区防災計画策定数	5地区	5地区	5地区	10地区	50.0%	B	危機管理室
指定避難所における災害時通信手段の配置	-	-	12%	100%	12.0%	C	ＤＸ推進室
マイナンバーカードによる避難情報管理システムの構築	-	-	実装	実装	100.0%	A	ＤＸ推進室

方針２　暮らしとコミュニティの再建

項　目	基準値(R5)	参考(R6)	現在値(R7)	目標値(R11)	達成割合	評価	所管課
災害公営住宅の整備	-	-	0 （第一工区着工）	750戸	0.0%	D	環境建設課
住宅新築軒数	-	-	279 件	1,500 件	18.6%	B	環境建設課
キリコ、山車などの祭り用具の再建（助成）	-	-	36件	100件	36.0%	B	芸術文化創造室
保育所施設数	3保育所	3保育園	3保育園	適正数	0.0%	C	福祉課
子どもセンターの利用者数	4,522人	6,916人	7,246人	10,000人	72.5%	B	福祉課
学校施設の集約の検討	-	-	意見交換会の開催	検討終了	0.0%	-	教育委員会
図書館の来館者数	40,156人	39,747人	45,230人	48,000人	94.2%	B	教育委員会
体育施設利用者数	41,130人	17,355人	30,764人	70,000人	43.9%	D	教育委員会
介護予防事業を実施する拠点施設数	29か所	45か所	49か所	35か所	140.0%	A	福祉課
特定健康診査受診率	45.8	33.2%	43.8%	60%	73.0%	D	市民課
特定保健指導実施率	9.2%	24.1%	38.1%	60%	63.5%	B	福祉課
地域における福祉ボランティアを担う活動団体数	25団体	4団体	5団体	25団体	20.0%	D	福祉課
認知症サポーターの数	1,717人	1,717人	1,741人	1,800人	96.7%	B	福祉課
市無料バス運行事業の路線維持	8ルート	8ルート	8ルート	6ルート	133.3%	A	企画財政課
公民館事業開催回数（主催事業、共催事業）	1,045 回	427 回	1,098 回	1,000 回	109.8%	A	教育委員会
公民館における健康増進事業の利用者数	9,135人	3,084人	9,525人	9,000人	105.8%	A	教育委員会

方針３　生産性の向上を図るなりわいの再建

項　目	基準値(R5)	参考(R6)	現在値(R7)	目標値(R11)	達成割合	評価	所管課
事業継承の支援数（累計）	-	-	0 件	5 件	0.0%	D	産業振興課
事業承継等の相談対応件数（年間）	0 件	0 件	0 件	3 件	0.0%	D	産業振興課
産地戦略作物（かぼちゃ、ブロッコリー、大納言小豆、山菜）の出荷額	219百万円	120百万円	132百万円	230百万円	57.4%	D	産業振興課
石川県漁業協同組合すず支所の漁獲高	1,426百万円	1,247百万円	1,435百万円	1,500百万円	95.7%	B	産業振興課
原木椎茸「のと１１５」の出荷額	1百万円	2.7百万円	3百万円	2百万円	150.0%	A	産業振興課
伝統・地場産業事業所数	30事業所	30事業所	28事業所	31事業所	90.3%	D	産業振興課
なりわい再建支援補助金申請件数	48 件	4 件	36 件	100 件	36.0%	D	産業振興課
交流人口数（観光入込客数）	725千人	176千人	327千人	1,000千人	32.7%	D	観光交流課
宿泊者数	53,211人	55,686人	43,919人	60,000人	73.2%	D	観光交流課
外国人宿泊者数	1,908人	0人	1,116人	2,500人	44.6%	D	観光交流課
市内における新規創業・開業数（累計）	24店舗(累計)	27店舗(累計)	19店舗(累計)	30店舗(累計)	63.3%	B	産業振興課
新たに誘致した企業数	1事業所	1事業所	0事業所	1事業所	0.0%	D	産業振興課
地域資源活用型ビジネスの育成数	5 件	5 件	5 件	10 件	50.0%	B	産業振興課

方針４　自然と文化を活かし、これまでの
取り組みを発展させた魅力ある地域の再生

項　目	基準値(R5)	参考(R6)	現在値(R7)	目標値(R11)	達成割合	評価	所管課
Ｕ・Ｉターン就職相談者数	33人	5人	7人	50人	14.0%	D	産業振興課
若者のチャレンジに対する支援件数	3 件	0 件	1 件	5 件	20.0%	D	企画財政課
奥能登国際芸術祭の来訪者数(延べ)　※関連事業を含む	11.5万人	11.6万人	1万人	15万人	6.7%	D	芸術文化創造室
人材育成プログラムの修了生（累計）	241人(累計)	262人(累計)	301人(累計)	300人(累計)	100.3%	A	企画財政課
大学連携のプロジェクト数（年間）	5	2 件	4 件	5 件	80.0%	D	企画財政課
道の駅や寄り道パーキング等における特産品の販売額	226,680千円	126,644千円	174,221千円	250,000千円	69.7%	D	産業振興課
有機ＪＡＳ認証米や特別栽培米等のトキにやさしい米づくりを行う作付面積	24ha	23ha	23ha	32ha	71.9%	D	産業振興課
地域課題を解決する窓口の相談対応件数【能登ＳＤＧｓラボ】（年間）	4 件	7 件	9 件	5 件	180.0%	A	企画財政課
本市への転入者数	228人	230人	262人	250人	104.8%	A	企画財政課
地盤隆起や断層等の地域資源化	-	-	9件	18件	50.0%	B	芸術文化創造室

5. 評価に基づく各方針の概要

方針１　より強靭で安全な、災害に強いまちづくり

- 緊急輸送道路の強靭な道路構造は設計段階であり、今後整備を進めていきます。
- 上下水道施設の耐震化・停電対策は約 50%まで進捗しており、引き続き取り組みを進めます。
- 消防団員数は 215 名で団員確保に向けた取り組みを進めています。
- 地区防災計画は 5 地区で策定されています。
- 指定避難所には災害時通信手段が徐々に設置されており、情報伝達の強化が図られています。
- マイナンバーカードを活用した避難情報管理システムにより、迅速な避難対応が可能となっています。

方針２　暮らしとコミュニティの再建

- 災害公営住宅の整備は意向調査を実施するなど計画的に取り組んでおり、令和 11 年度までに 750 戸の整備を目指しています。
- 住宅新築軒数は 279 軒で住宅の再建が進んでいます。
- 保育所施設数は 3 施設ありますが、1 施設のみの開所となっています。
- 子どもセンターや図書館の利用者数は基準値（令和 5 年）を超え堅調に推移しています。
- 体育施設利用者数は 30,764 人と、徐々に利用者数が回復しています。
- 介護予防事業拠点は 49 施設であり、基準値を上回り、高齢者支援の基盤が徐々に整いつつあります。
- 特定健康診査・保健指導の取り組みも進み、健康づくりの推進に繋がっています。
- 福祉ボランティア団体は 5 団体と震災前からは大幅に減少しています。
- 認知症サポーターは 1,741 人と震災前よりも増加しています。
- 市無料バスは 8 路線が維持されており、移動の利便性が確保されています。
- 公民館事業は 1,098 回開催され、公民館健康増進事業の利用者数は 9,525 人と、地震前に比べて活動が活発になっています。

方針３　生産性の向上を図るなりわいの再建

- 事業継承支援の取組はこれからですが、地域産業の振興に向け準備が進められています。
- 産地戦略作物の出荷額は 132 百万円、原木椎茸「のと 115」の出荷額は 3 百万円と、少しずつではありますが、回復傾向にあります。
- 漁獲高は 1,435 百万円と震災前より増加しています。
- 伝統・地場産業事業所数は減少していますが、地域文化の継承が続いています。
- なりわい再建支援補助金申請は 36 件となっています。
- 交流人口は 327 千人、宿泊者数は令和 7 年度に 43,919 人と震災前の水準には遠い状況ではありますが、回復の兆しがあります。
- 外国人宿泊者数も 1,116 人となり国際交流が広がっています。
- 新規創業・開業数は年間 19 件で復興に向けた新しい動きが見られます。

- 地域資源活用型ビジネス育成は５件と維持しており、地域資源の活用が進んでいます。

方針４　自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生

- Ｕ・Ｉターン就職相談者数は ７ 人、若者のチャレンジへの支援は１件、奥能登国際芸術祭来訪者数は、少しずつではありますが、その数は回復傾向にあります。
- 人材育成プログラムの修了生は累計 301 人とすでに目標値に達し、大学との連携や新たな取り組みが進展しています。
- 大学連携プロジェクトは４件実施されています。
- 特産品販売額は 174,221 千円で回復が進んでいます。
- 有機ＪＡＳ認証米・特別栽培米の作付面積は 23 ヘクタールと令和６年度の面積を維持しています。
- 能登ＳＤＧｓラボの窓口相談は９件で目標値を上回っており、商品開発など様々な取り組みにつながっています。
- 本市への転入者は 262 人と目標の 250 人を上回っています。
- 地盤隆起や断層を活かした地域資源化は９件と、震災遺構や震災学習としての活用が進んでいます。

６. 各目標の「達成」及び「未達成」のまとめ

「達成」の傾向

特に「暮らしとコミュニティの再建」に関する指標で達成率が高く、住宅再建や健康・福祉支援、公共施設利用の回復が進んでいます。文化や地域資源の活用、若者支援など、地域の魅力向上分野でも一定の成果が見られます。

「未達成」の傾向

経済活動や事業継承、伝統産業の維持など、産業の本格的な復興には時間がかかるものと考えられます。インフラ整備（緊急輸送道路の強靭化など）や災害公営住宅の整備は計画的に進んでいますが、具体的な成果が現れるのは令和８年度以降となる見込みです。

まとめ

- 生活基盤や地域コミュニティの再生には一定の成果があり、市民の皆さんの暮らしは徐々に安定化しつつある。
- 産業や地域経済の復興、インフラ強化に関しては、長期的な取り組みが必要。
- 令和６年度を底として、回復の兆しが見られるため、今後も事業の継続的な推進が重要。

今後も総合戦略に示されている事業を推進するとともに、古から受け継がれてきた里山里海の営みの再生をベースに、アートや先駆的な技術を取り入れ、市民の皆様とともにより魅力ある最先端の復興を必ず成し遂げてまいります。